

7. 日本語教育上の問題点

日本語教育上の問題点は、2006年調査に比べてすべての項目が増加。
最も割合の高い項目は、「教材不足」の34.6%。

① 世界全体の日本語教育上の問題点

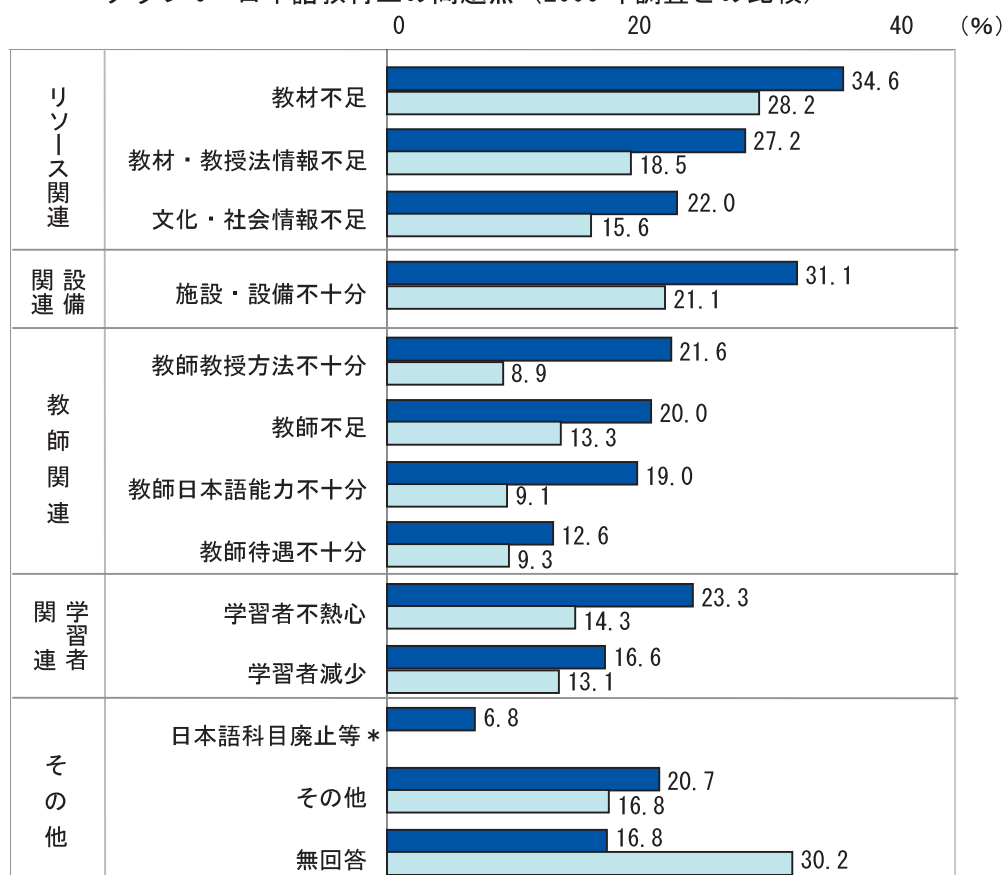
日本語教育上の問題点としては、「教材不足」が34.6%と最も高く、次いで「施設・設備不十分」が31.1%、「学習者不熱心」が23.3%となっている。

2009年調査で新設された選択肢「日本語科目廃止等」は6.8%と最も低いが、実数にして946機関において日本語教育の廃止が検討されている点は、注目すべきである。

2006年調査では、日本語教育上の問題点の選択を「最も重要なものを3つ」としていたが、2009年調査では数に限りをつけていないためか、すべての選択肢で高い割合を示している。中でも「施設・設備不十分」(31.1%)、「学習者不熱心」(23.3%)、「教師教授方法不十分」(21.6%)、「教師日本語能力不十分」(19.0%)が10ポイント程度高くなっている。

(グラフ6 日本語教育上の問題点 (2006年調査との比較))

グラフ6 日本語教育上の問題点 (2006年調査との比較)



* 2009年調査での新設項目

※ 選択肢の一部が異なるため、＜台湾＞の数値は含まない。

※ 2006年調査では項目の選択を「最も重要なものを3つ」としているが、2009年調査では数に限りをつけていない。2009年調査では新設項目もあり、単純には比較できない面もある。

② 教育段階別の日本語教育上の問題点

日本語教育上の問題点を教育段階別に見ると、初等教育機関では、全体と比べて「教師待遇不十分」(17.2%)が4.6ポイント高い割合を示している。一方で、「文化・社会情報不足」(12.5%)、「教師教授方法不十分」(8.7%)は全体と比べて10ポイント程度低い割合を示している。

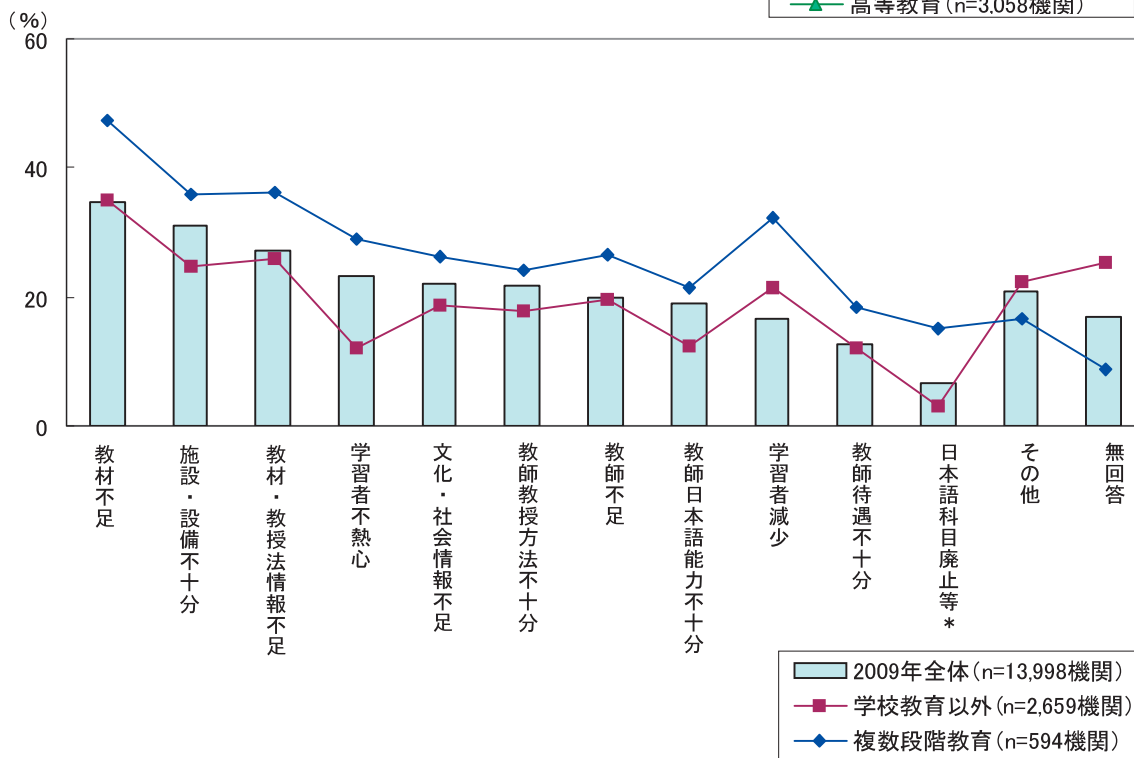
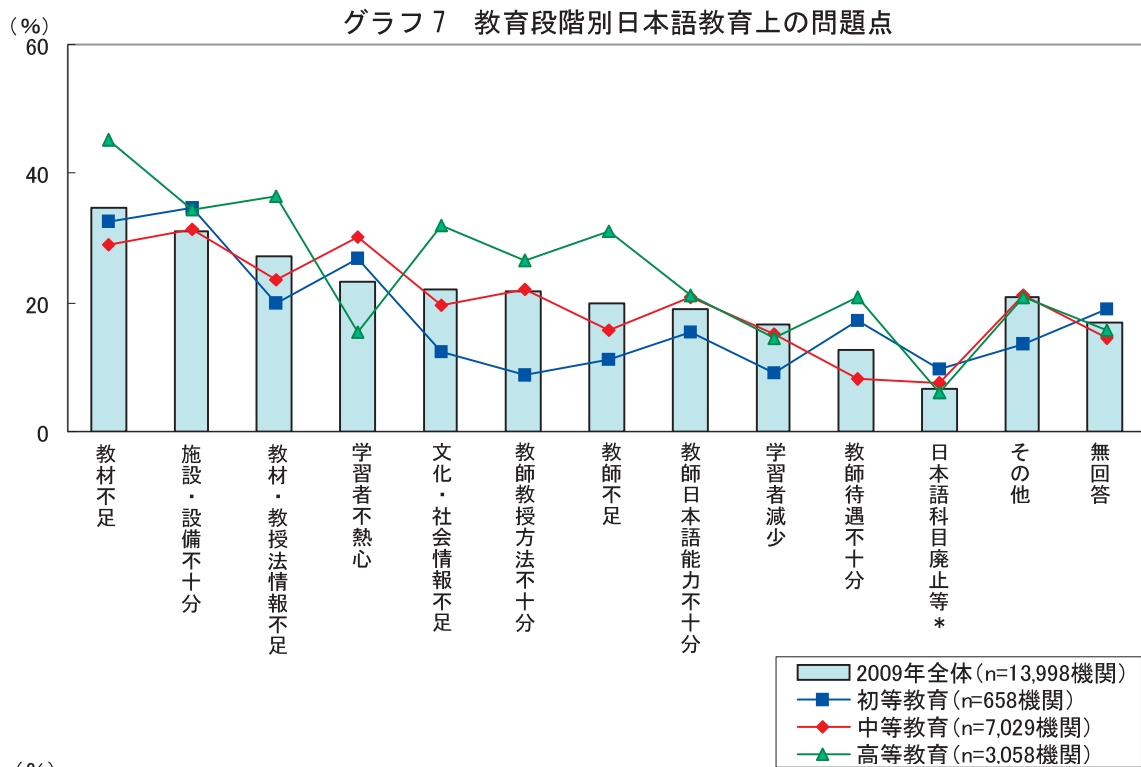
中等教育機関では、全体と比べて大きな差は見られないが、「教材不足」(29.0%)で5ポイント程低い割合を示している。一方、「学習者不熱心」(30.1%)が6.8ポイント高い割合を示している。

高等教育機関では、学習者に関しては「学習者減少」(14.3%)、「学習者不熱心」(15.5%)が相対的に低い割合にあるが、それ以外の項目は高い割合を示している。特に、「教材不足」(45.2%)、「教材・教授法情報不足」(36.6%)、「文化・社会情報不足」(31.9%)、「教師不足」(31.0%)において、全体と比べて10ポイント程度高い割合となっている。

学校教育以外の機関では、自ら日本語教育を学びに来ていると推察されることから、「学習者不熱心」(11.9%)は全体と比べて10ポイント以上低い割合を示している。しかし一方で「学習者減少」(21.3%)は全体よりも4.7ポイント高い。このほか、「施設・設備不十分」(24.9%)、「教師日本語能力不十分」(12.4%)が全体に比べて6ポイント以上低い割合を示している。

複数段階教育機関では、「その他」を除くすべての選択肢において全体と比べて高い割合を示している。特に、「教材不足」(47.3%)、「学習者減少」(32.2%)が全体と比べて10ポイント以上高い割合となっている。(グラフ7 教育段階別日本語教育上の問題点)

7. 日本語教育上の問題点



* 2009年調査での新設項目

※ 選択肢の一部が異なるため、＜台湾＞の数値は含まない。

※ 2006年調査では項目の選択を「最も重要なものを3つ」としているが、2009年調査では数に限りをつけていない。2009年調査では新設項目もあり、単純には比較できない面もある。